

様式第12の3 (第12条第4項関係)

電気通信事業一部休止(廃止)届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。  
法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記  
載することとし、代表者が自筆で記入したと  
きは、押印を省略できる。) 印  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するた  
めの番号の利用等に関する法律 (平成25年法律  
第27号) 第2条第15項に規定する法人番号が  
ある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載するこ  
と。)  
電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番  
号及び電子メー  
ルアドレスを記載す  
ること。なお、担当  
部署等がある場合  
は、当該担当部署等  
の電話番号及び電  
子メールアドレス  
を記載すること。)

電気通信事業の一部を休止(廃止)したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)			
休止(廃止)した事業			
休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項		
	変 更 内 容	休止(廃止)前	休止(廃止)後
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容			

- 注1 「休止(廃止)した事業」については、「(何) サービスを提供する事業」等と記載すること。  
2 「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。  
3 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。  
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。